

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 埼玉県

農業委員会名： 春日部市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1,778	農業就業者数	4,434	認定農業者	97
自給的農家数	473	女性	2,205	基本構想水準到達者	5
販売農家数	1,305	40代以下	634	認定新規就農者	1
主業農家数	165	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	370			集落営農経営	0
副業的農家数	770			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,730	434				2,160
経営耕地面積	1,555	247	188	19	1	1,802
遊休農地面積	7.5	2.8	0	0	0	10.3
農地台帳面積	1,620	637			0	2,257

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	-	14
認定農業者に準ずる者	-	3
女性	-	2
40代以下	-	0
中立委員	-	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	18	17	9

任期满了年月日 R 2年11月30日

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,160ha	392ha	18.1%
課 題	農業従事者の高齢化・労働力不足等による耕作放棄地の増加		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 542ha (うち新規集積面積 150 ha)
	目標設定の考え方:担い手不足による休耕地の解消
活動計画	農委だより・広報誌で周知

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	2 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	1 ha	0 ha	1.4 ha
課 題	担い手の高齢化が進んでおり、担い手の確保をする必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	1.5ha
活動計画	新規参入に向けた相談等の対応支援を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2, 170ha	10. 3ha	0.47%
課 題	農業従事者の高齢化・労働力不足等により遊休農地の解消が困難である		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 3 ha			
	目標設定の考え方:			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		37 人	6月～9月	10月～11月
	調査方法	関係部局と連携し、効率的な調査を検討・実施する。 利用状況調査の結果を基礎資料として、遊休農地等の状況を記録する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	1月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2, 160ha	8. 2ha
課 題	遊休農地の制度の周知 違反転用の発生防止	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活 動 計 画	①違反転用発生防止に向けた取組み ・年2回発行する「かすかべ農委だより」に農地の無断転用及び農地の無断埋立防止の記事を掲載し周知啓発を図る。 ・農地パトロールの実施。 ②違反転用の是正指導 ・違反転用が確認された場合、違反転用者に指導を行う。指導しても従わない場合、埼玉県農林振興センターと連携し是正指導を行い違反転用の早期解決を図る。
---------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入